

令和5年度 釜石市 財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和5年度 釜石市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 釜石市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

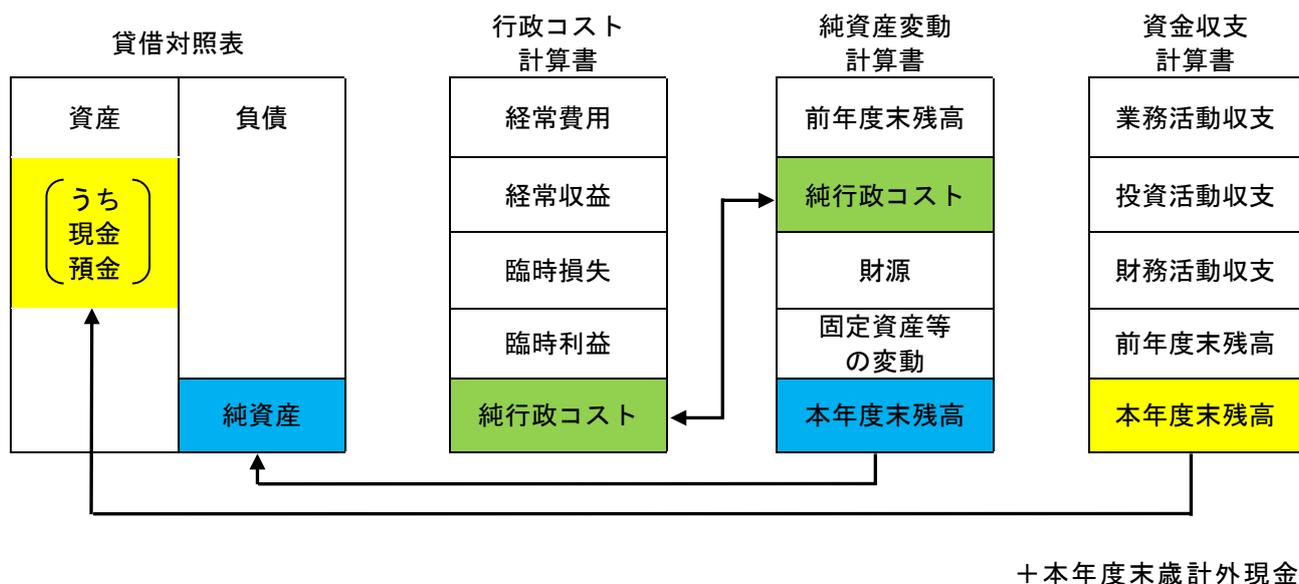
■釜石市における財務書類の範囲

	全体財務書類		一般会計等	一般会計
	連結財務書類			
			国民健康保険事業特別会計	
			後期高齢者医療事業特別会計	
			介護保険特別会計	
			介護サービス事業特別会計	
			水道事業会計	
			公共下水道事業会計	
			漁業集落排水事業会計	
			魚市場事業特別会計	
	一部事務組合等	釜石大槌地区行政事務組合	第三セクター等	釜石・大槌地域産業育成センター
		岩手沿岸南部広域環境組合		釜石振興開発株式会社
		岩手県市町村総合事務組合		釜石港物流振興株式会社
		岩手後期高齢者医療広域連合		株式会社かまいしDMC
				釜石まちづくり株式会社

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 5 年度 釜石市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は釜石市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	138,841,038	174,587,840	178,530,229	固定負債	18,456,951	45,408,436	45,846,360
有形固定資産	130,876,221	166,634,107	170,388,849	地方債等	15,888,527	22,063,709	22,377,109
事業用資産	105,027,116	107,879,482	111,347,456	長期未払金	-	-	-
土地	43,039,374	43,039,374	43,039,374	退職手当引当金	2,568,424	2,568,424	2,692,948
立木竹	367,296	367,296	367,296	損失補償等引当金	-	-	-
建物	77,076,151	80,789,578	85,342,071	その他	-	20,776,302	20,776,302
建物減価償却累計額	△26,353,068	△27,214,130	△28,868,879	流動負債	2,445,590	3,325,291	3,710,223
工作物	10,855,727	10,855,727	13,438,325	1年内償還予定地方債等	1,956,664	2,447,078	2,758,087
工作物減価償却累計額	△806,007	△806,007	△2,829,654	未払金	-	332,117	363,656
船舶	-	-	1,044	未払費用	-	-	27,010
船舶減価償却累計額	-	-	△1,044	前受金	-	-	2,621
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	261,664	279,311	282,129
航空機	-	-	-	預り金	227,263	255,299	265,077
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	11,488	11,642
その他	-	-	-	負債合計	20,902,541	48,733,727	49,556,583
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	847,644	847,644	858,923	固定資産等形成分	142,956,302	179,624,401	183,862,257
インフラ資産	25,562,164	53,660,113	53,660,113	剰余分(不足分)	△20,073,080	△45,174,442	△45,496,916
土地	5,156,431	5,923,997	5,923,997	他団体外資等分	-	-	-
建物	423,498	2,896,532	2,896,532	純資産合計	122,883,221	134,449,959	138,365,342
建物減価償却累計額	△285,239	△895,351	△895,351				
工作物	63,737,967	96,603,353	96,603,353				
工作物減価償却累計額	△43,504,375	△52,478,740	△52,478,740				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	33,882	1,610,322	1,610,322				
物品	2,693,033	11,219,790	12,846,387				
物品減価償却累計額	△2,406,092	△6,125,277	△7,465,106				
無形固定資産	182,394	187,756	191,776				
ソフトウェア	182,394	182,583	184,638				
その他	-	5,173	7,138				
投資その他の資産	7,782,424	7,765,977	7,949,604				
投資及び出資金	415,807	363,952	364,012				
有価証券	101,765	101,765	101,765				
出資金	314,042	262,187	262,247				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	234,283	269,694	270,139				
長期貸付金	557,507	557,507	557,555				
基金	6,589,398	6,589,398	6,770,151				
減債基金	58,976	58,976	58,976				
その他	6,530,422	6,530,422	6,711,175				
その他	-	-	2,322				
徴収不能引当金	△14,572	△14,575	△14,576				
流動資産	4,944,724	8,595,847	9,391,248				
現金預金	446,960	2,838,950	3,197,849				
資金	219,698	2,611,688	2,967,860				
歳計外現金	227,263	227,263	229,989				
未収金	383,480	710,511	823,585				
短期貸付金	-	-	-				
基金	4,115,264	5,036,561	5,332,028				
財政調整基金	4,115,264	5,036,561	5,332,028				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	17,665	39,741				
その他	-	300	1,198				
徴収不能引当金	△980	△8,141	△8,265				
繰延資産	-	-	5,558				
資産合計	143,785,763	183,183,686	187,921,924	負債及び純資産合計	143,785,763	183,183,686	187,921,924

これまでに一般会計等においては約 1,437.85 億円形成してきました。そのうち、純資産である約 1,228.83 億円 (85.5%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 209.02 億円 (14.5%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,831.83 億円、純資産は約 1,344.49 億円 (73.4%)、負債は約 487.33 億円 (26.5%) となっています。

連結会計では資産は約 1,879.21 億円、純資産は約 1,383.65 億円 (73.6%)、負債は約 495.56 億円 (26.4%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	140,738,491	138,841,038	98.7%	176,972,574	174,587,840	98.7%	181,174,448	178,530,229	98.5%
有形固定資産	133,144,292	130,876,221	98.3%	169,397,219	166,634,107	98.4%	173,410,147	170,388,849	98.3%
事業用資産	106,335,737	105,027,116	98.8%	109,331,613	107,879,482	98.7%	113,070,545	111,347,456	98.5%
土地	42,992,084	43,039,374	100.1%	42,992,084	43,039,374	100.1%	42,992,084	43,039,374	100.1%
立木竹	367,296	367,296	100.0%	367,296	367,296	100.0%	367,296	367,296	100.0%
建物	76,437,609	77,076,151	100.8%	80,151,036	80,789,578	100.8%	84,537,841	85,342,071	101.0%
建物減価償却累計額	△24,294,103	△26,353,068	108.5%	△25,011,654	△27,214,130	108.8%	△26,376,827	△28,868,879	109.4%
工作物	10,855,727	10,855,727	100.0%	10,855,727	10,855,727	100.0%	13,435,957	13,438,325	100.0%
工作物減価償却累計額	△774,690	△806,007	104.0%	△774,690	△806,007	104.0%	△2,638,663	△2,829,654	107.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	1,044	1,044	100.0%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△1,044	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	751,814	847,644	112.7%	751,814	847,644	112.7%	751,814	858,923	114.2%
インフラ資産	26,475,751	25,562,164	96.5%	54,583,211	53,660,113	98.3%	54,583,211	53,660,113	98.3%
土地	5,156,431	5,156,431	100.0%	5,923,997	5,923,997	100.0%	5,923,997	5,923,997	100.0%
建物	423,498	423,498	100.0%	2,896,532	2,896,532	100.0%	2,896,532	2,896,532	100.0%
建物減価償却累計額	△274,784	△285,239	103.8%	△816,343	△895,351	109.7%	△816,343	△895,351	109.7%
工作物	63,384,281	63,737,967	100.6%	95,782,752	96,603,353	100.9%	95,782,752	96,603,353	100.9%
工作物減価償却累計額	△42,247,558	△43,504,375	103.0%	△50,528,781	△52,478,740	103.9%	△50,528,781	△52,478,740	103.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,882	33,882	100.0%	1,325,054	1,610,322	121.5%	1,325,054	1,610,322	121.5%
物品	2,625,651	2,693,033	102.6%	11,102,028	11,219,790	101.1%	12,675,165	12,846,387	101.4%
物品減価償却累計額	△2,292,846	△2,406,092	104.9%	△5,619,632	△6,125,277	109.0%	△6,918,774	△7,465,106	107.9%
無形固定資産	148,336	182,394	123.0%	155,311	187,756	120.9%	159,839	191,776	120.0%
ソフトウェア	148,336	182,394	123.0%	148,714	182,583	122.8%	151,128	184,638	122.2%
その他	-	-	-	6,597	5,173	78.4%	8,711	7,138	81.9%
投資その他の資産	7,445,863	7,782,424	104.5%	7,420,044	7,765,977	104.7%	7,604,461	7,949,604	104.5%
投資及び出資金	468,668	415,807	88.7%	416,813	363,952	87.3%	416,873	364,012	87.3%
有価証券	101,765	101,765	100.0%	101,765	101,765	100.0%	101,765	101,765	100.0%
出資金	366,903	314,042	85.6%	315,048	262,187	83.2%	315,108	262,247	83.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	38,247	234,283	612.6%	73,355	269,694	367.7%	73,876	270,139	365.7%
長期貸付金	419,246	557,507	133.0%	419,246	557,507	133.0%	419,264	557,555	133.0%
基金	6,527,748	6,589,398	100.9%	6,527,748	6,589,398	100.9%	6,709,108	6,770,151	100.9%
減債基金	13,246	58,976	445.2%	13,246	58,976	445.2%	13,246	58,976	445.2%
その他	6,514,502	6,530,422	100.2%	6,514,502	6,530,422	100.2%	6,695,862	6,711,175	100.2%
その他	-	-	-	-	-	-	2,459	2,322	94.4%
徴収不能引当金	△8,046	△14,572	181.1%	△17,118	△14,575	85.1%	△17,118	△14,576	85.1%
流動資産	6,888,223	4,944,724	71.8%	10,643,937	8,595,847	80.8%	11,393,252	9,391,248	82.4%
現金預金	474,871	446,960	94.1%	3,270,736	2,838,950	86.8%	3,716,363	3,197,849	86.0%
資金	245,296	219,698	89.6%	3,041,160	2,611,688	85.9%	3,484,086	2,967,860	85.2%
歳計外現金	229,575	227,263	99.0%	229,575	227,263	99.0%	232,277	229,989	99.0%
未収金	410,033	383,480	93.5%	515,183	710,511	137.9%	630,098	823,585	130.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	6,005,777	4,115,264	68.5%	6,843,462	5,036,561	73.6%	7,006,638	5,332,028	76.1%
財政調整基金	6,005,777	4,115,264	68.5%	6,843,462	5,036,561	73.6%	7,006,638	5,332,028	76.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	17,311	17,665	102.0%	38,708	39,741	102.7%
その他	-	-	-	300	300	100.0%	809	1,198	148.2%
徴収不能引当金	△2,459	△980	39.9%	△3,055	△8,141	266.5%	△3,166	△8,265	261.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	4,456	5,558	124.7%
資産合計	147,626,714	143,785,763	97.4%	187,616,511	183,183,686	97.6%	192,568,353	187,921,924	97.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	19,088,211	18,456,951	96.7%	46,489,171	45,408,436	97.7%	47,077,733	45,846,360	97.4%
地方債等	16,522,264	15,888,527	96.2%	22,905,660	22,063,709	96.3%	23,376,406	22,377,109	95.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,562,547	2,568,424	100.2%	2,562,547	2,568,424	100.2%	2,680,363	2,692,948	100.5%
損失補償等引当金	3,400	-	-	3,400	-	-	3,400	-	-
その他	-	-	-	21,017,564	20,776,302	98.9%	21,017,564	20,776,302	98.9%
流動負債	2,558,675	2,445,590	95.6%	3,452,429	3,325,291	96.3%	3,823,441	3,710,223	97.0%
1年内償還予定地方債等	2,154,574	1,956,664	90.8%	2,646,757	2,447,078	92.5%	2,937,462	2,758,087	93.9%
未払金	-	-	-	343,260	332,117	96.8%	373,926	363,656	97.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	22,616	27,010	119.4%
前受金	-	-	-	16	-	-	2,577	2,621	101.7%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	174,525	261,664	149.9%	194,432	279,311	143.7%	197,171	282,129	143.1%
預り金	229,575	227,263	99.0%	264,260	255,299	96.6%	285,922	265,077	92.7%
その他	-	-	-	3,706	11,488	310.0%	3,767	11,642	309.0%
負債合計	21,646,885	20,902,541	96.6%	49,941,600	48,733,727	97.6%	50,901,174	49,556,583	97.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	146,744,268	142,956,302	97.4%	183,816,036	179,624,401	97.7%	188,181,085	183,862,257	97.7%
余剰分(不足分)	△20,764,440	△20,073,080	96.7%	△46,141,126	△45,174,442	97.9%	△46,513,907	△45,496,916	97.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	125,979,829	122,883,221	97.5%	137,674,910	134,449,959	97.7%	141,667,179	138,365,342	97.7%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 38.40 億円（2.6%）の減少、純資産は約 30.96 億円（2.5%）の減少、負債は約 7.44 億円（3.4%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 44.32 億円（2.4%）の減少、純資産は約 32.24 億円（2.3%）の減少、負債は約 12.07 億円（2.4%）の減少となりました。

連結会計では資産は約 46.46 億円（2.4%）の減少、純資産は約 33.01 億円（2.3%）の減少、負債は約 13.44 億円（2.6%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、基金の増加はありますが、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 43.59 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 12.36 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 21.54 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 10.85 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度釜石市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、釜石市が保有している資産状況について見ていきますが、単に釜石市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、釜石市における資産形成の特徴が把握可能となります。

釜石市における資産の構成を見ると、事業用資産が72.5%、インフラ資産が17.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、岩手県平均）

項目（金額：千円）	釜石市		前年比	人口規模別平均：岩手県					都市I-2 (62団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)	
有形固定資産	133,144,292	130,876,221	△2,268,071	32,706,429	35,518,604	81,410,178	88,091,894	161,373,059	61,345,638
事業用資産	106,335,737	105,027,116	△1,308,621	12,658,943	13,691,185	28,629,481	55,887,648	63,046,435	32,749,513
インフラ資産	26,475,751	25,562,164	△913,586	19,922,364	21,548,204	52,250,693	31,890,046	97,724,097	26,568,293
物品	332,805	286,940	△45,864	1,001,254	1,654,967	2,186,924	2,232,293	4,475,133	2,133,246
無形固定資産	148,336	182,394	34,057	0	15,318	52,547	100,915	100,597	100,627
投資その他の資産	7,445,863	7,782,424	336,561	1,956,693	2,791,018	5,551,908	4,787,162	11,445,826	6,661,533
流動資産	6,888,223	4,944,724	△1,943,498	2,809,742	3,230,362	4,660,623	5,984,780	8,838,258	4,751,148
資産合計	147,626,714	143,785,763	△3,840,951	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	72,824,976
項目 (資産合計に対する構成比)	釜石市		前年比	人口規模別平均：岩手県					都市I-2 (62団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (3団体)		人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (4団体)		
有形固定資産	90.2%	91.0%	0.8%	87.3%	85.5%	88.8%	89.1%	88.8%	84.2%
事業用資産	72.0%	73.0%	1.0%	33.8%	33.0%	31.2%	56.5%	34.7%	45.0%
インフラ資産	17.9%	17.8%	△0.2%	53.2%	51.9%	57.0%	32.2%	53.8%	36.5%
物品	0.2%	0.2%	△0.0%	2.7%	4.0%	2.4%	2.3%	2.5%	2.9%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.0%	5.4%	0.4%	5.2%	6.7%	6.1%	4.8%	6.3%	9.1%
流動資産	4.7%	3.4%	△1.2%	7.5%	7.8%	5.1%	6.1%	4.9%	6.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

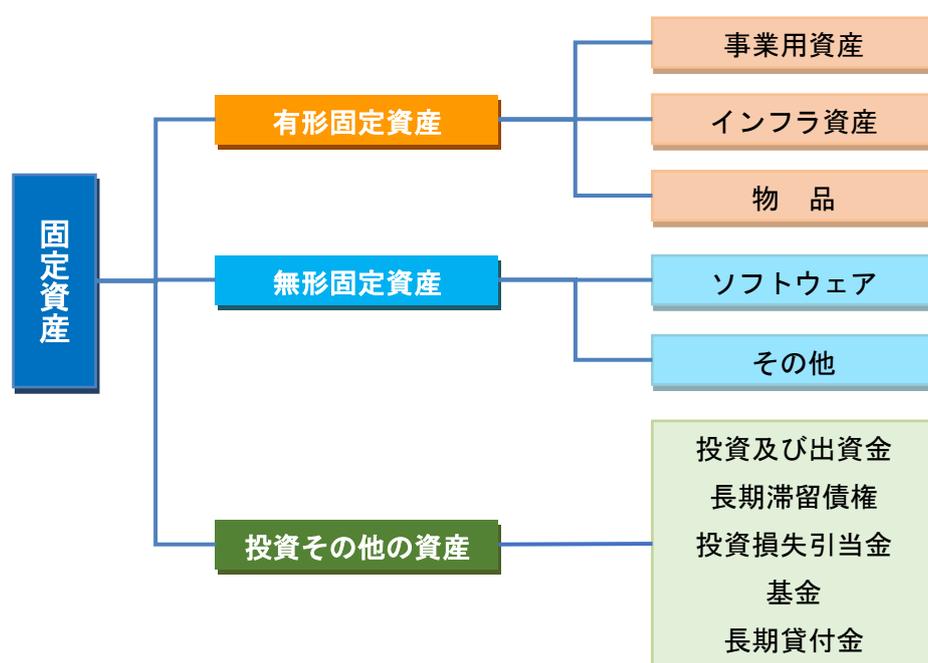
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

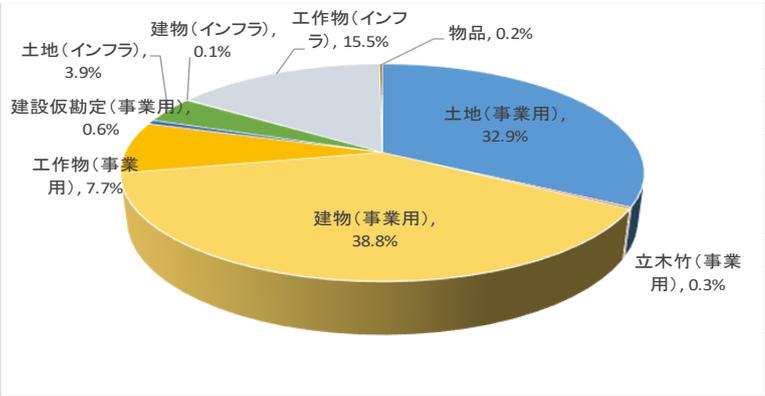


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに釜石市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	43,039,374	32.9%
立木竹(事業用)	367,296	0.3%
建物(事業用)	50,723,083	38.8%
工作物(事業用)	10,049,720	7.7%
建設仮勘定(事業用)	847,644	0.6%
土地(インフラ)	5,156,431	3.9%
建物(インフラ)	138,260	0.1%
工作物(インフラ)	20,233,592	15.5%
建設仮勘定(インフラ)	33,882	0.0%
物品	286,940	0.2%
合計	130,876,221	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）38.8%、次いで土地（事業用）の32.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。釜石市においては、47.4%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					都市I-2 (62団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	
償却資産取得価額合計	153,726,767	154,786,376	1,059,609	19,043,185	75,716,335	98,733,655	138,859,564	316,338,330	86,866,874
減価償却累計額	69,883,981	73,354,781	3,470,800	10,056,592	48,412,958	50,877,760	80,823,785	199,270,884	55,728,472
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	45.5%	47.4%	1.9%	52.8%	63.9%	51.5%	58.2%	63.0%	64.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度釜石市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

釜石市の純資産比率は85.5%で岩手県内人口1～3万人未満12団体平均(以下「人口平均」)と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

人口規模別平均：岩手県 類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市1-2 (62団体)
	R4年度	R5年度		5,000人未満 (3団体)	5,000～1万人未満 (7団体)	1～3万人未満 (12団体)	3～5万人未満 (4団体)	5万～10万人未満 (4団体)	
資産合計	147,626,714	143,785,763	△3,840,951	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	72,824,976
負債合計	21,646,885	20,902,541	△744,344	6,327,449	8,791,145	13,468,307	22,566,350	46,410,382	21,260,899
純資産合計	125,979,829	122,883,221	△3,096,607	31,145,415	32,755,405	78,189,544	76,347,944	135,322,209	51,564,109
純資産比率	85.3%	85.5%	0.1%	83.1%	78.8%	85.3%	77.2%	74.5%	70.8%
負債比率	14.7%	14.5%	△0.1%	16.9%	21.2%	14.7%	22.8%	25.5%	29.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、釜石市は12.4%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

人口規模別平均：岩手県 類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市1-2 (62団体)
	R4年度	R5年度		5,000人未満 (3団体)	5,000～1万人未満 (7団体)	1～3万人未満 (12団体)	3～5万人未満 (4団体)	5万～10万人未満 (4団体)	
資産合計	147,626,714	143,785,763	△3,840,951	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	72,824,976
地方債残高	18,676,838	17,845,191	△831,647	5,001,862	7,166,328	8,522,649	17,648,961	36,892,732	16,785,868
資産合計対地方債割合	12.7%	12.4%	△0.2%	13.3%	17.2%	9.3%	17.8%	20.3%	23.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	24,134,839	33,589,241	41,374,485
業務費用	15,428,536	18,097,407	32,176,190
人件費	3,415,219	3,731,897	4,682,400
職員給与費	2,930,534	3,174,334	4,047,438
賞与等引当金繰入額	174,443	190,128	191,483
退職手当引当金繰入額	5,877	13,543	19,055
その他	304,365	353,892	424,424
物件費等	10,205,560	12,315,328	25,351,993
物件費	5,775,137	6,523,582	19,246,230
維持補修費	70,820	132,925	141,616
減価償却費	4,359,603	5,658,820	5,964,146
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,807,757	2,050,182	2,141,797
支払利息	81,686	184,216	191,142
徴収不能引当金繰入額	-	7,573	7,573
その他	1,726,071	1,858,394	1,943,082
移転費用	8,706,303	15,491,833	9,198,295
補助金等	3,458,309	11,368,092	△3,913
社会保障給付	4,102,372	4,105,143	9,183,296
他会計への繰出金	1,127,110	-	-
その他	18,511	18,599	18,913
経常収益	1,289,511	2,371,913	3,327,682
使用料及び手数料	467,534	1,498,186	1,537,060
その他	821,977	873,727	1,790,623
純経常行政コスト	22,845,328	31,217,327	38,046,803
臨時損失	318,581	319,592	319,592
災害復旧事業費	318,581	318,581	318,581
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1,012	1,012
臨時利益	8,278	8,680	8,791
資産売却益	8,278	8,528	8,639
その他	-	152	152
純行政コスト	23,155,630	31,528,240	38,357,604

令和5年度の経常費用は一般会計等で約241.34億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12.89億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約228.45億円、臨時損益を加えた純行政コストは約231.55億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約315.28億円となっています。連結会計の純行政コストは約383.57億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	21,969,839	24,134,839	109.9%	31,454,684	33,589,241	106.8%	39,137,781	41,374,485	105.7%
業務費用	14,185,682	15,428,536	108.8%	16,797,443	18,097,407	107.7%	19,425,281	32,176,190	165.6%
人件費	3,372,332	3,415,219	101.3%	3,709,439	3,731,897	100.6%	4,646,187	4,682,400	100.8%
職員給与費	2,932,854	2,930,534	99.9%	3,187,429	3,174,334	99.6%	4,040,981	4,047,438	100.2%
賞与等引当金繰入額	174,525	174,443	100.0%	193,553	190,128	98.2%	196,569	191,483	97.4%
退職手当引当金繰入額	-	5,877	-	9,120	13,543	148.5%	11,901	19,055	160.1%
その他	264,952	304,365	114.9%	319,338	353,892	110.8%	396,736	424,424	107.0%
物件費等	9,252,939	10,205,560	110.3%	11,324,113	12,315,328	108.8%	12,928,633	25,351,993	196.1%
物件費	4,984,727	5,775,137	115.9%	5,689,804	6,523,582	114.7%	6,855,047	19,246,230	280.8%
維持補修費	96,283	70,820	73.6%	155,414	132,925	85.5%	190,682	141,616	74.3%
減価償却費	4,171,928	4,359,603	104.5%	5,478,895	5,658,820	103.3%	5,786,080	5,964,146	103.1%
その他	-	-	-	-	-	-	96,824	-	-
その他の業務費用	1,560,412	1,807,757	115.9%	1,763,891	2,050,182	116.2%	1,850,461	2,141,797	115.7%
支払利息	53,482	81,686	152.7%	161,885	184,216	113.8%	170,577	191,142	112.1%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	13,356	7,573	56.7%	13,467	7,573	56.2%
その他	1,506,930	1,726,071	114.5%	1,588,650	1,858,394	117.0%	1,666,417	1,943,082	116.6%
移転費用	7,784,157	8,706,303	111.8%	14,657,241	15,491,833	105.7%	19,712,501	9,198,295	46.7%
補助金等	3,502,658	3,458,309	98.7%	11,481,247	11,368,092	99.0%	11,493,982	△3,913	△0.0%
社会保障給付	3,167,856	4,102,372	129.5%	3,170,231	4,105,143	129.5%	8,193,783	9,183,296	112.1%
他会計への繰出金	1,108,022	1,127,110	101.7%	-	-	-	-	-	-
その他	5,621	18,511	329.3%	5,763	18,599	322.7%	24,736	18,913	76.5%
経常収益	1,399,391	1,289,511	92.1%	2,552,340	2,371,913	92.9%	3,470,490	3,327,682	95.9%
使用料及び手数料	495,083	467,534	94.4%	1,547,614	1,498,186	96.8%	1,588,357	1,537,060	96.8%
その他	904,308	821,977	90.9%	1,004,726	873,727	87.0%	1,882,132	1,790,623	95.1%
純経常行政コスト	20,570,448	22,845,328	111.1%	28,902,344	31,217,327	108.0%	35,667,292	38,046,803	106.7%
臨時損失	420,171	318,581	75.8%	420,389	319,592	76.0%	420,389	319,592	76.0%
災害復旧事業費	420,171	318,581	75.8%	420,171	318,581	75.8%	420,171	318,581	75.8%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	219	1,012	462.7%	219	1,012	462.7%
臨時利益	18,704	8,278	44.3%	18,964	8,680	45.8%	19,084	8,791	46.1%
資産売却益	18,704	8,278	44.3%	18,937	8,528	45.0%	18,937	8,639	45.6%
その他	-	-	-	27	152	563.2%	147	152	103.6%
純行政コスト	20,971,915	23,155,630	110.4%	29,303,769	31,528,240	107.6%	36,068,597	38,357,604	106.3%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約21.65億円（9.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.09億円（7.9%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約22.74億円（11.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約21.83億円（10.4%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約22.24億円（7.6%）増加となっています。

さらに、純行政コストは、連結会計では約22.89億円（6.3%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、釜石市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

釜石市においては、業務費用が63.9%、移転費用が36.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.2%、物件費等に42.3%、その他の業務費用が7.5%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

人口規模別平均：岩手県

項目（金額：千円）	釜石市		前年比	人口					都市I-2 (62団体)
	R4年度	R5年度		5,000人未満 (3団体)	5,000~1万人未満 (7団体)	1~3万人未満 (12団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (4団体)	
経常費用	21,969,839	24,134,839	2,165,000	1,857,122	6,529,574	9,122,917	21,623,651	39,212,079	14,955,086
業務費用	14,185,682	15,428,536	1,242,854	4,467,850	4,040,609	7,421,759	13,059,039	23,867,872	9,395,875
人件費	3,372,332	3,415,219	42,887	525,656	1,153,869	1,881,157	3,167,169	5,517,961	2,934,582
物件費等	9,252,939	10,205,560	952,622	3,636,401	2,838,376	5,412,160	8,585,960	17,801,246	6,200,882
その他の業務費用	1,560,412	1,807,757	247,345	305,794	48,365	128,442	1,305,910	548,665	260,411
移転費用	7,784,157	8,706,303	922,146	367,839	2,488,965	3,556,598	8,564,612	15,344,208	6,864,194

類型別平均(全国)

項目 (経常費用に対する構成比)	釜石市		前年比	人口					都市I-2 (62団体)
	R4年度	R5年度		5,000人未満 (3団体)	5,000~1万人未満 (7団体)	1~3万人未満 (12団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (4団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.6%	63.9%	△0.6%	240.6%	61.9%	81.4%	60.4%	60.9%	62.8%
人件費	15.3%	14.2%	△1.2%	28.3%	17.7%	20.6%	14.6%	14.1%	19.6%
物件費等	42.1%	42.3%	0.2%	195.8%	43.5%	59.3%	39.7%	45.4%	41.5%
その他の業務費用	7.1%	7.5%	0.4%	16.5%	0.7%	1.4%	6.0%	1.4%	1.7%
移転費用	35.4%	36.1%	0.6%	19.8%	38.1%	39.0%	39.6%	39.1%	45.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。釜石市における減価償却費の構成割合は18.1%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況（単位：千円）

人口規模別平均：岩手県

項目（金額：千円）	釜石市		前年比	人口					都市I-2 (62団体)
	R4年度	R5年度		5,000人未満 (3団体)	5,000~1万人未満 (7団体)	1~3万人未満 (12団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (4団体)	
減価償却費	4,171,928	4,359,603	187,675	1,280,231	1,584,721	2,453,674	2,574,854	6,488,643	2,303,741
経常費用	21,969,839	24,134,839	2,165,000	1,857,122	6,529,574	9,122,917	21,623,651	39,212,079	14,955,086
対経常費用 減価償却費割合	19.0%	18.1%	△0.9%	68.9%	24.3%	26.9%	11.9%	16.5%	15.4%
未償却資産合計	83,991,123	81,613,988	△2,377,134	19,043,185	75,716,335	98,733,655	138,859,564	316,338,330	86,866,874
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.0%	5.3%	0.4%	6.7%	2.1%	2.5%	1.9%	2.1%	2.7%
資産合計	147,626,714	143,785,763	△3,840,951	37,472,864	41,546,550	91,657,740	98,914,294	181,732,591	72,824,976
対資産合計 減価償却費割合	2.8%	3.0%	0.2%	3.4%	3.8%	2.7%	2.6%	3.6%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

釜石市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が14.3%、扶助費である社会保障給付が17.0%、他会計の負担分である繰出金が4.7%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					都市 I-2 (62団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	
	経常費用	21,969,839		24,134,839	2,165,000	1,857,122	6,529,574	9,122,917	
移転費用	7,784,157	8,706,303	922,146	367,839	2,488,965	3,556,598	8,564,612	15,344,208	6,864,194
補助金等	3,502,658	3,458,309	△44,348	661,456	1,568,365	2,339,791	4,479,503	7,450,283	3,907,944
社会保障給付	3,167,856	4,102,372	934,516	185,475	418,186	1,606,315	3,129,191	5,437,017	2,801,422
他会計への繰出金	1,108,022	1,127,110	19,088	252,546	490,364	599,677	928,934	2,401,994	1,225,487
その他	5,621	18,511	12,890	4,040	12,050	196,348	26,983	54,915	56,236
項目 (経常費用に対する構成比)	釜石市		前年比	人口規模別平均: 岩手県					都市 I-2 (62団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (3団体)		人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
移転費用	35.4%	36.1%	0.6%	19.8%	38.1%	39.0%	39.6%	39.1%	45.9%
補助金等	15.9%	14.3%	△1.6%	35.6%	24.0%	25.6%	20.7%	19.0%	26.1%
社会保障給付	14.4%	17.0%	2.6%	10.0%	6.4%	17.6%	14.5%	13.9%	18.7%
他会計への繰出金	5.0%	4.7%	△0.4%	13.6%	7.5%	6.6%	4.3%	6.1%	8.2%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	2.2%	0.1%	0.1%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	125,979,829	137,674,910	141,667,179
純行政コスト(△)	△23,155,630	△31,528,240	△38,357,604
財源	20,051,582	27,636,339	34,380,580
税収等	14,382,527	20,296,912	24,695,584
国県等補助金	5,669,054	7,339,427	9,684,995
本年度差額	△3,104,049	△3,891,900	△3,977,024
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	7,441	7,441	7,554
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,574
その他	-	659,508	670,207
本年度純資産変動額	△3,096,607	△3,224,951	△3,301,837
本年度末純資産残高	122,883,221	134,449,959	138,365,342

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,228.83億円となっています。また、全体会計では約1,344.49億円となりました。さらに、連結会計では約1,383.65億円となりました。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	128,700,553	125,979,829	97.9%	140,226,064	137,674,910	98.2%	144,300,840	141,667,179	98.2%
純行政コスト(△)	△20,971,915	△23,155,630	110.4%	△29,303,769	△31,528,240	107.6%	△36,068,597	△38,357,604	106.3%
財源	17,964,684	20,051,582	111.6%	25,798,282	27,636,339	107.1%	32,469,857	34,380,580	105.9%
税収等	12,459,930	14,382,527	115.4%	18,613,341	20,296,912	109.0%	22,959,687	24,695,584	107.6%
国県等補助金	5,504,754	5,669,054	103.0%	7,184,941	7,339,427	102.2%	9,510,170	9,684,995	101.8%
本年度差額	△3,007,230	△3,104,049	103.2%	△3,505,487	△3,891,900	111.0%	△3,598,739	△3,977,024	110.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	35,214	7,441	21.1%	35,214	7,441	21.1%	35,214	7,554	21.5%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△23,997	△2,574	10.7%
その他	251,292	-	-	919,119	659,508	71.8%	953,861	670,207	70.3%
本年度純資産変動額	△2,720,724	△3,096,607	113.8%	△2,551,154	△3,224,951	126.4%	△2,633,661	△3,301,837	125.4%
本年度末純資産残高	125,979,829	122,883,221	97.5%	137,674,910	134,449,959	97.7%	141,667,179	138,365,342	97.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約30.96億円（2.5%）減少、全体会計では約32.24億円（2.3%）減少、連結会計では約33.01億円（2.3%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	18,509,664	26,604,042	22,661,623
業務費用支出	10,311,361	11,620,209	13,971,333
移転費用支出	8,198,303	14,983,833	8,690,290
業務収入	20,739,309	29,348,053	25,636,573
臨時支出	302,581	303,592	303,592
臨時収入	149,885	150,287	150,287
業務活動収支	2,076,950	2,590,706	2,821,645
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,336,751	3,368,955	3,418,631
投資活動収入	1,303,050	1,574,699	1,630,870
投資活動収支	△1,033,701	△1,794,257	△1,787,760
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,154,347	2,646,530	3,011,182
財務活動収入	1,085,500	1,420,608	1,461,081
財務活動収支	△1,068,847	△1,225,922	△1,550,101
本年度資金収支額	△25,598	△429,473	△516,216
前年度末資金残高	245,296	3,041,160	3,484,086
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△10
本年度末資金残高	219,698	2,611,688	2,967,860

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.25億円のマイナスで、資金残高は約2.19億円に減少しました。

全体会計では約4.29億円のマイナスで、資金残高は約26.11億円に減少しました。

連結会計では約5.16億円のマイナスで、資金残高は約29.67億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	17,797,898	18,509,664	104.0%	25,937,786	26,604,042	102.6%	33,236,641	22,661,623	68.2%
業務費用支出	10,013,741	10,311,361	103.0%	11,280,546	11,620,209	103.0%	13,524,140	13,971,333	103.3%
人件費支出	3,371,838	3,312,424	98.2%	3,710,124	3,633,263	97.9%	4,621,008	4,575,751	99.0%
物件費等支出	5,097,743	5,036,012	98.8%	5,844,623	5,820,449	99.6%	7,093,377	7,145,681	100.7%
支払利息支出	53,482	55,686	104.1%	161,885	158,216	97.7%	170,577	165,142	96.8%
その他の支出	1,490,679	1,907,239	127.9%	1,563,914	2,008,282	128.4%	1,639,178	2,084,759	127.2%
移転費用支出	7,784,157	8,198,303	105.3%	14,657,241	14,983,833	102.2%	19,712,501	8,690,290	44.1%
補助金等支出	3,502,658	3,458,309	98.7%	11,481,247	11,368,092	99.0%	11,493,982	△3,916	△0.0%
社会保障給付支出	3,167,856	3,602,372	113.7%	3,170,231	3,605,143	113.7%	8,193,783	8,683,296	106.0%
他会計への繰出支出	1,108,022	1,127,110	101.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	5,621	10,511	187.0%	5,763	10,599	183.9%	24,736	10,911	44.1%
業務収入	19,165,493	20,739,309	108.2%	28,082,053	29,348,053	104.5%	35,709,756	25,636,573	71.8%
税収等収入	12,460,967	14,237,078	114.3%	18,536,199	20,076,142	108.3%	22,881,717	13,071,526	57.1%
国県等補助金収入	5,596,909	5,237,822	93.6%	7,277,096	6,908,195	94.9%	9,532,124	9,201,776	96.5%
使用料及び手数料収入	487,575	472,580	96.9%	1,523,112	1,518,398	99.7%	1,563,855	1,557,263	99.6%
その他の収入	620,042	791,829	127.7%	745,646	845,318	113.4%	1,732,060	1,806,008	104.3%
臨時支出	420,171	302,581	72.0%	420,389	303,592	72.2%	420,389	303,592	72.2%
災害復旧事業費支出	420,171	302,581	72.0%	420,171	302,581	72.0%	420,171	302,581	72.0%
その他の支出	-	-	-	219	1,012	462.7%	219	1,012	462.7%
臨時収入	204,024	149,885	73.5%	204,285	150,287	73.6%	204,285	150,287	73.6%
業務活動収支	1,151,448	2,076,950	180.4%	1,928,162	2,590,706	134.4%	2,257,011	2,821,645	125.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,525,302	2,336,751	153.2%	2,186,375	3,368,955	154.1%	2,235,383	3,418,631	152.9%
公共施設等整備費支出	570,422	1,236,786	216.8%	1,194,522	2,160,006	180.8%	1,228,496	2,197,760	178.9%
基金積立金支出	676,291	819,121	121.1%	713,264	928,106	130.1%	728,298	940,027	129.1%
投資及び出資金支出	52,861	52,908	100.1%	52,861	52,908	100.1%	52,861	52,908	100.1%
貸付金支出	225,728	227,936	101.0%	225,728	227,936	101.0%	225,728	227,936	101.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,477,222	1,303,050	88.2%	1,775,516	1,574,699	88.7%	1,806,320	1,630,870	90.3%
国県等補助金収入	270,246	289,836	107.2%	470,602	488,647	103.8%	470,602	488,647	103.8%
基金取崩収入	931,104	747,984	80.3%	987,732	773,356	78.3%	1,018,536	829,528	81.4%
貸付金元金回収収入	257,168	256,952	99.9%	257,168	256,952	99.9%	257,168	256,952	99.9%
資産売却収入	18,704	8,278	44.3%	18,704	8,278	44.3%	18,704	8,278	44.3%
その他の収入	-	-	-	41,310	47,465	114.9%	41,310	47,465	114.9%
投資活動収支	△48,080	△1,033,701	2150.0%	△410,859	△1,794,257	436.7%	△429,063	△1,787,760	416.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,011,342	2,154,347	107.1%	2,495,710	2,646,530	106.0%	2,801,988	3,011,182	107.5%
地方債等償還支出	2,011,342	2,154,347	107.1%	2,495,710	2,646,530	106.0%	2,801,988	2,835,125	101.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	176,058	-
財務活動収入	859,200	1,085,500	126.3%	1,179,261	1,420,608	120.5%	1,179,261	1,461,081	123.9%
地方債等発行収入	859,200	1,085,500	126.3%	1,126,400	1,367,700	121.4%	1,126,400	1,408,174	125.0%
その他の収入	-	-	-	52,861	52,908	100.1%	52,861	52,908	100.1%
財務活動収支	△1,152,142	△1,068,847	92.8%	△1,316,449	△1,225,922	93.1%	△1,622,728	△1,550,101	95.5%
本年度資金収支額	△48,774	△25,598	52.5%	200,854	△429,473	△213.8%	205,220	△516,216	△251.5%
前年度末資金残高	294,070	245,296	83.4%	2,840,306	3,041,160	107.1%	3,288,132	3,484,086	106.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△9,266	△10	0.1%
本年度末資金残高	245,296	219,698	89.6%	3,041,160	2,611,688	85.9%	3,484,086	2,967,860	85.2%
前年度末歳計外現金残高	285,643	229,575	80.4%	285,643	229,575	80.4%	291,022	232,122	79.8%
本年度歳計外現金増減額	△56,067	△2,313	4.1%	△56,067	△2,313	4.1%	△58,745	△2,133	3.6%
本年度末歳計外現金残高	229,575	227,263	99.0%	229,575	227,263	99.0%	232,277	229,989	99.0%
本年度末現金預金残高	474,871	446,960	94.1%	3,270,736	2,838,950	86.8%	3,716,363	3,197,849	86.0%



3

令和 5 年度 釜石市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、釜石市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは釜石市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、釜石市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

釜石市の純資産比率は、85.5%となっています。人口平均の85.3%より高い水準です。

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1~3万人未満 (12団体)	都市I-2 (62団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	85.3%	85.5%	0.2%	85.3%	70.8%

当指標につき、事例を用いて説明します。

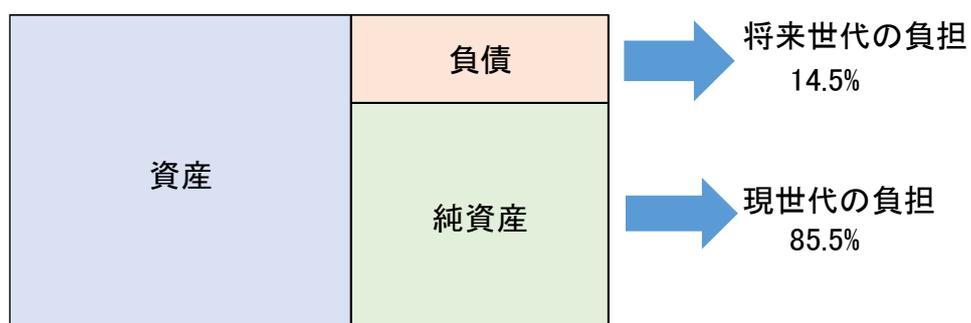
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

釜石市の場合だと、自己資金が85.5万円、借金が14.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1～3万人未満 (12団体)	都市I-2 (62団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	401万円	480万円	79万円	355万円	173万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の29,956人で算出しています。

釜石市の「住民一人当たりの資産額」は480万円で、人口平均の355万円よりも高い水準です。これには釜石市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1～3万人未満 (12団体)	都市I-2 (62団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	59万円	70万円	11万円	52万円	51万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

釜石市においては約70万円で、人口平均の52万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1～3万人未満 (12団体)	都市I-2 (62団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	57万円	77万円	20万円	69万円	35万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

釜石市は77万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1~3万人未満 (12団体)	都市I-2 (62団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	6.4%	5.3%	△1.1%	3.4%	4.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

釜石市の受益者負担割合は5.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の3.4%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	釜石市		前年比	人口 1~3万人未満 (12団体)	都市I-2 (62団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	9億02百万円	11億70百万円	2億68百万円	1億51百万円	10億29百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。釜石市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約11.70億円で、人口平均値より高い水準です。